

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2026年5月14日

【中間会計期間】 第75期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康之

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理グループ総務部長 相馬 俊一

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理グループ総務部長 相馬 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東北化学薬品株式会社 東京支店  
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、  
投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	17,806,883	18,942,154	34,442,625
経常利益 (千円)	354,966	564,524	595,147
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	268,852	395,980	428,799
中間包括利益又は包括利益 (千円)	240,775	630,459	606,808
純資産額 (千円)	7,652,750	8,537,122	8,019,651
総資産額 (千円)	18,476,746	20,352,502	18,422,827
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	298.40	439.52	475.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	40.9	41.5	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	674,188	2,874,136	149,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,144	32,554	19,081
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,484	52,743	2,950
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,487,404	3,699,435	910,596

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気は持ち直しに向かう動きがありました。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢に加え、中東情勢の急速な変化など、地政学リスクに伴うサプライチェーンへの影響を受け、経済の先行きに係る不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同期と比べ、売上高は、189億42百万円と11億35百万円（前年同期比6.4%）の増加、営業利益は、5億30百万円と2億5百万円（前年同期比63.3%）の増益、経常利益は、5億64百万円と2億9百万円（前年同期比59.1%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、3億95百万円と1億27百万円（前年同期比47.3%）の増益となりました。

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### (インダストリー)

国内製造業は、継続する諸原料やエネルギーの高騰の悪条件に苦しんでいるものの半導体をはじめとして新工場の設備投資や増産などがプラスとして働いており、順調に推移いたしました。

この結果、売上高は、96億8百万円と4億61百万円（前年同期比5.0%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、9億5百万円と79百万円（前年同期比9.7%）の増益となりました。

#### (メディカル)

試薬は、各施設で新型コロナウイルス感染症の検査数が減少しました。消耗品は新規案件で、機器は大型案件により増加となりました。

この結果、売上高は、80億27百万円と8億32百万円（前年同期比11.6%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、7億77百万円と98百万円（前年同期比14.5%）の増益となりました。

#### (アカデミア・ライフサイエンス)

機器は大型案件の納入で増加しました。役務提供は、前期に大型の案件があったため減少となりました。

この結果、売上高は、13億6百万円と1億59百万円（前年同期比10.9%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、1億75百万円と1百万円（前年同期比0.8%）の増益となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、19億29百万円増加し、203億52百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、14億12百万円増加し、118億15百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億17百万円増加し、85億37百万円となりました。

主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が13億3百万円減少したものの、現金及び預金が27億94百万円及び商品が1億73百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が8億93百万円及び電子記録債務が4億38百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2億83百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、27億88百万円増加し、36億99百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は、28億74百万円(前年同期は、6億74百万円の取得)となりました。これは主に、売上債権の減少額13億56百万円、仕入債務の増加額13億31百万円及び税金等調整前中間純利益5億76百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、32百万円(前年同期は、62百万円の取得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円及び無形固定資産の取得による支出13百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は、52百万円(前年同期は、6百万円の取得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入22億20百万円があったものの、短期借入金の返済による支出21億23百万円及び配当金の支払額1億12百万円があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	960,000	960,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日		960,000		820,400		881,100

## (5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)青森みちのく銀行	青森県青森市橋本1-9-30	89,600	9.9
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	85,400	9.5
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	50,800	5.6
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	46,840	5.2
東 康夫	青森県弘前市	41,060	4.6
東 康之	青森県弘前市	32,200	3.6
東ソー・ニッケミ(株)	東京都中央区京橋2-1-3	30,200	3.4
日本曹達(株)	東京都千代田区丸の内2-7-2	22,000	2.4
シスメックス(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1	20,400	2.3
丸山 美奈子	東京都世田谷区	19,790	2.2
計		438,290	48.7

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 899,200	8,992	
単元未満株式	普通株式 1,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		8,992	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田1-3-1	59,000		59,000	6.1
計		59,000		59,000	6.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	924,596	3,718,637
受取手形、売掛金及び契約資産	10,075,953	8,772,491
電子記録債権	383,143	330,878
商品	1,050,773	1,224,319
リース投資資産	81,204	78,613
その他	315,069	299,918
貸倒引当金	4,804	3,583
流動資産合計	12,825,935	14,421,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	534,823	540,615
土地	1,450,053	1,450,053
リース資産（純額）	123,769	143,304
その他（純額）	336,452	336,268
有形固定資産合計	2,445,098	2,470,241
無形固定資産		
リース資産	11,741	9,697
ソフトウェア	242,786	213,824
無形固定資産合計	254,528	223,521
投資その他の資産		
投資有価証券	2,003,550	2,363,204
リース投資資産	232,386	213,267
退職給付に係る資産	81,077	82,016
その他	601,792	600,756
貸倒引当金	21,541	21,780
投資その他の資産合計	2,897,265	3,237,464
固定資産合計	5,596,892	5,931,227
資産合計	18,422,827	20,352,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,012,854	8,906,397
電子記録債務	460,997	899,314
短期借入金	312,000	409,000
1年内返済予定の長期借入金	27,530	20,390
リース債務	122,449	123,102
未払金	87,676	38,298
未払法人税等	173,932	144,684
賞与引当金	59,280	58,640
その他	215,625	166,848
流動負債合計	9,472,346	10,766,676
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,200	4,000
リース債務	340,569	334,090
繰延税金負債	372,557	518,689
退職給付に係る負債	39,626	38,776
役員退職慰労引当金	130,130	116,854
その他	36,745	36,293
固定負債合計	930,830	1,048,703
負債合計	10,403,176	11,815,380
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	5,423,833	5,707,193
自己株式	169,165	169,372
株主資本合計	6,956,167	7,239,321
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	897,660	1,136,233
退職給付に係る調整累計額	73,332	65,258
その他の包括利益累計額合計	970,992	1,201,492
非支配株主持分	92,491	96,309
純資産合計	8,019,651	8,537,122
負債純資産合計	18,422,827	20,352,502

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	17,806,883	18,942,154
売上原価	16,127,489	17,083,101
売上総利益	1,679,394	1,859,052
販売費及び一般管理費	1,354,357	1,328,585
営業利益	325,036	530,467
営業外収益		
受取利息	2,403	3,322
受取配当金	24,212	28,386
受取手数料	5,062	4,405
雑収入	4,233	3,647
その他	128	173
営業外収益合計	36,039	39,934
営業外費用		
支払利息	2,002	2,639
支払手数料	2,858	437
雑損失	667	143
投資事業組合運用損	580	2,657
営業外費用合計	6,109	5,877
経常利益	354,966	564,524
特別利益		
投資有価証券売却益		12,545
固定資産売却益	45,506	
特別利益合計	45,506	12,545
特別損失		
固定資産除却損	148	600
特別損失合計	148	600
税金等調整前中間純利益	400,325	576,469
法人税、住民税及び事業税	117,374	135,031
法人税等調整額	10,369	41,611
法人税等合計	127,744	176,643
中間純利益	272,580	399,825
非支配株主に帰属する中間純利益	3,728	3,845
親会社株主に帰属する中間純利益	268,852	395,980

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	272,580	399,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,731	238,573
退職給付に係る調整額	1,073	7,939
その他の包括利益合計	31,805	230,634
中間包括利益	240,775	630,459
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	236,905	626,641
非支配株主に係る中間包括利益	3,870	3,818

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	400,325	576,469
減価償却費	83,401	80,798
投資有価証券売却損益(は益)		12,545
投資事業組合運用損益(は益)		2,657
引当金の増減額(は減少)	2,394	28,261
受取利息及び受取配当金	26,615	31,708
支払利息	2,002	2,639
固定資産除売却損益(は益)	45,358	600
売上債権の増減額(は増加)	376,107	1,356,362
棚卸資産の増減額(は増加)	317,599	173,546
仕入債務の増減額(は減少)	914,668	1,331,290
その他	44,737	97,013
小計	681,847	3,007,742
利息及び配当金の受取額	26,634	31,695
利息の支払額	2,002	2,639
法人税等の支払額	32,290	162,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,188	2,874,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,470	13,686
有形固定資産の売却による収入	80,014	
有形固定資産の除却による支出		397
無形固定資産の取得による支出		13,000
投資有価証券の取得による支出	16,414	17,963
投資有価証券の売却による収入		13,710
定期預金の預入による支出	8,000	8,000
定期預金の払戻による収入	8,000	8,000
保険積立金の積立による支出	2,330	2,330
その他	6,345	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,144	32,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,031,000	2,220,000
短期借入金の返済による支出	1,888,000	2,123,000
長期借入金の返済による支出	14,340	14,340
配当金の支払額	93,959	112,568
自己株式の取得による支出		206
リース債務の返済による支出	28,216	22,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,484	52,743
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	742,818	2,788,838
現金及び現金同等物の期首残高	744,586	910,596
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,487,404	3,699,435

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給料手当・役員報酬	735,222千円	713,819千円
貸倒引当金繰入額	1,077千円	983千円
賞与引当金繰入額	57,030千円	58,640千円
退職給付費用	17,978千円	9,161千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,635千円	5,749千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	1,506,607千円	3,718,637千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	19,202千円	19,202千円
現金及び現金同等物	1,487,404千円	3,699,435千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	94,603	105.00	2024年9月30日	2024年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月18日 定時株主総会	普通株式	112,619	125.00	2025年9月30日	2025年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフ サイエンス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,146,308	7,194,887	1,465,687	17,806,883		17,806,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	9,146,308	7,194,887	1,465,687	17,806,883		17,806,883
セグメント利益	826,015	678,786	174,592	1,679,394		1,679,394

(注)セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフ サイエンス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,608,092	8,027,884	1,306,176	18,942,154		18,942,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	9,608,092	8,027,884	1,306,176	18,942,154		18,942,154
セグメント利益	905,864	777,211	175,976	1,859,052		1,859,052

(注)セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフサイエンス	
民間一般企業	8,411,136	698,581		9,109,718
官公庁	418,941	451,577		870,519
農協、市場	91,609			91,609
医療機関		4,819,198		4,819,198
大学			1,193,196	1,193,196
研究機関			37,437	37,437
その他	224,621	1,222,053	235,053	1,681,727
顧客との契約から生じる収益	9,146,308	7,191,411	1,465,687	17,803,408
その他の収益 (注)		3,475		3,475
外部顧客への売上高	9,146,308	7,194,887	1,465,687	17,806,883

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)の範囲に含まれる転リース取引による収益です。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフサイエンス	
民間一般企業	8,595,959	1,064,440		9,660,400
官公庁	839,617	633,125		1,472,742
農協、市場	99,432			99,432
医療機関		5,665,488		5,665,488
大学			827,813	827,813
研究機関		6,682	224,940	231,622
その他	73,083	654,098	253,422	980,604
顧客との契約から生じる収益	9,608,092	8,023,836	1,306,176	18,938,105
その他の収益 (注)		4,048		4,048
外部顧客への売上高	9,608,092	8,027,884	1,306,176	18,942,154

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)の範囲に含まれる転リース取引による収益です。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	298円40銭	439円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	268,852	395,980
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	268,852	395,980
普通株式の期中平均株式数(株)	900,989	900,944

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東北事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 裕 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。